

内なる改革と国際化

中国農業の根本問題をめぐって

中国農業は多様な問題に覆われており、その解決の方法も道のりも険しい。農業問題は、一般に農業部門の力だけでは解決できないが、現在の最大の問題は農民所得、土地投資、国際化への対応である。これら根本的な問題を巡って、それぞれの持論を述べ合った。

章政

（北京大学経済学院教授）

× 劉光明

（中国農業部農村経済研究センター研究員）

司会

高橋五郎

（愛知大学現代中国学部教授）

高橋 本日は「中国農業の基幹問題」と題する特集の柱の一つとして、中国農業の根本問題をめぐって話し合っていたいただきたいと思います。

お二方は中国農業問題に限らず、広く国際経済や中国経済の研究をしておられ、しかも日本農業にも詳しい方です。それらに関する幅広い研究成果をあげておられる方はそうはいませんが、お二方

は日中農業を比較しながら変化する中国農業の研究をする優れた経験と能力をお持ちでいらつしやいます。そういう意味でも、現在の中国農業の基幹問題を考えるにもふさわしい方といえます。

さて、劉先生は中国農業部農村経済研究センターで、長らく中国農業の政策面を中心として研究をしてこられました。中国農業の問題点や農業政策遂行上の課

題についてのご研究もいろいろと実績があるわけですが、最初に、中国農業の現状をどのように見ておられるか、専門的なお立場からお話いただきたいと思えます。

低所得構造が最大の問題

劉 私の理解では、中国農業・農村問題

といった場合、最も解決の難しい問題は農民の所得問題だと思っています。これには従来からたくさん研究成果がありますし、中国政府も、一つは食料安全保障という視角、一つは農家所得、という二つの問題を最優先の政策課題として、さまざまな対策を講じて来ています。この二、三年くらいは農産物市場条件もよく、政府のこれまで出してきたいろいろな対策も効果を挙げてきています。

食糧問題は、現在はあまり深刻ではないといえます。豊作もこの二、三年続き、食糧価格もあまり上がっていないのが現状です。農民所得は、昨年（二〇〇五年）はかなり良かったのですが、今年（二〇〇六年）は昨年のような上昇は期待できなくなっています。昨年の場合、農家所得にプラスの作用をする政策を出し、農家への直接補償を含めた成果もあり、良かったのですが、今年はその補償額を増やしたわけではないので、あまり増加に寄与していないかも知れません。農産物価格があまり上昇しないので、農家所得は増えてはいませんが昨年ほどでは

ありません。

この農家所得問題が一番大きな問題ですが、この解決にはこれといった決め手がないのです。それ以外に土地問題も大きな問題だと思います。しかし、所得問題をうまく解決できないようだと、二元問題、都市と農村の間の格差は縮まりません。現在中国が進めている社会主義新農村建設という意味においても、農民が力をもたないと、これは不可能ですから、もつと外部の力に頼らざるをえなくなります。

高橋 劉先生の考えておられる中国農業の問題として、大きく分けると二つが指摘されました。食糧自給問題と所得問題ですね。このうち、食糧自給問題は、あまり大きな問題ではなくなっているということですが、これは私も同じ見方をしていきます。

今、私は西安に滞在中で（この収録は、高橋が西安市に滞在中の二〇〇六年八月に実施された）、今日の午後、北京に来たわけですが、今年は特に農産物のできが良く、大豊作です。これは全国的

な傾向のようで、例えば直径三〇センチもあろうかと思われるスイカが市場価格で二、三元、リンゴ、モモ、ブドウ、どれをとっても豊作で、商業作物への需要が増加しているとはいえ、これだけ豊作では農家もやりきれないとこぼしています。果物に限らず、今はトウモロコシ栽培シーズンですが大豊作のようです。西安はトウモロコシと小麦の二毛作地帯ですが、畑へ行つて直接確かめると、トウモロコシの育ちは大変素晴らしいですね。

劉 西安も豊作ですか。あそこは中国農産物の主産地ですが、今年は全国的にみても収量はかなり多くなるでしょう。

高橋 そういったこともあって、食料自給問題というのは構造的に、かつて言われていたような不安は徐々に解消してきて、大きな問題は無くなったということですね。一方、所得問題は農業の構造的な問題もあり、今、劉先生もおっしゃったように、二元経済の象徴的な問題でもあります。

さて章先生は、中国農業の問題点をど

のように見ておられますでしょうか。

低いままの農民の地位

章 私、先ほど劉先生がおっしゃったことに同意します。基本的には、中国農業問題は、大体四つの側面から一つの表現に取りまとめることができるように思っています。一つの大きな問題は、農民の経済的地位は、絶対的な低下とは言えませんが、それほどまだ高まっていないと言えます。統計的な数字で言いま



章 政[Zhang Zheng]

すと、やはり都市部と農村部の所得の差は拡大傾向にあります。二〇〇三年の統計によれば、農家家庭一人当たりの純収入は二六二・二元で、一九七八年が一三三・六元でしたので、比較すると五倍以上に増えてはいます。一方、都市部においては、二〇〇三年は家族一人当たり八四七・二元です。同じく一九七八年の五・三倍となっています。どちらも五倍近くの伸びですが、絶対値の倍率で見ますと、一九七八年より格差がさらに開いており、このことから農民の絶対的経済地位が低くなっているということが言えると思います。

二点目は、私が心配していることでもあるのですが、農村部の労働力過剰問題です。この点について、今、手もとに北京市の外来就業人口の統計があります。これは北京市政府が出したのですが、例えばこの数字で言いますと、おもしろい状況ですが、北京市全体の外来人口は二二九万人ですが、そのうち外来労働力は一八一万人です。外来人口に含める外来労働人口の割合は七八・七%ですね。

このうち二〇%くらいは労働人口についてきた家族ではないかとみています。また同じく労働力ですが、北京市海淀区を例に挙げますと、その労働力全体に含まれる外来労働力は、北京市全体の六三・七%を占めています。ただし、注目されるのは、北京市でも発展の速いところの場合です。例えば朝阳区、豊台区、海淀区、石景山区、この四つの発展の速い地域では、それぞれ外来労働力の占める比率が、朝阳区三六・二%、豊台区三一・三%、海淀区一二・五八%、石景山区二〇・七九%です。発展の速いところは、外来労働力の割合が高いという、新しい現象が起きてきていることを指しているわけです。

一方、地方労働力は今何をしているのかといいますと、これも同じく統計があり、北京市近郊の労働力は全体で二一九万人、実際農村で働いているのは全体の七五%、県に入ったのは一七%、北京市内に来たのはわずか六・七%、北京市以外へ出稼ぎに行ったのはわずか〇・九%です。ということは、北京市近郊の

労働力は基本的にはまだ地元で勤めていると言えます。このように周辺の省から過剰労働力が来ていて、都市部への過剰労働力の移転が表面化したことを示す、一つの社会問題となっているわけです。

第三点目は、先ほど劉先生がおっしゃったように、食糧需給の問題です。量的にはあまり心配する必要はなくなりました。私はやはり生産面での耕地の減少、作付面積の減少が、特に二〇〇〇年以降ずっと現れてきている点が気になります。さらに食糧生産の全体規模からみますと、一九九八年の五・一億トンから、二〇〇五年までは年々減少傾向が続いています。これは警戒すべき点ではないかと思います。もう一つは食糧の買付価格です。現在の食糧価格推移は、マイナスとなっています。若干横ばいの年もありますが、要するに価格は変わりません。これは農民の収入増加を抑え、主要食糧産地においては、収益があまり高まっていないということです。生産面での構造問題ですね。

さらに四点目は地域間所得格差の問題

です。これもよく言われていることですが、最近さらに格差が拡大しています。手元に地域格差の統計があります。例えば二〇〇三年について東部・中部・西部

三つの地域を比べてみます。まず東部地域と中部地域を比べると、中部は東部の五一・九％です。さらに東部と西部を比べると、西部は東部より九一・五％低いのです。また中部と西部を比べると、中部は西部より二六・八％高い。このように地域格差はまだ著しいことが、今の農村地域で現れている大きな問題です。

高橋 なるほど、ありがとうございました。章先生には、四点ぐらいにまとめていただきました。劉先生のおっしゃったことと部分的に重複するところがありますが、劉先生も同感するところも多いのではないかと思います。

一つは農民の社会的地位の問題ですが、根底には所得の格差が拡大しているという事実があります。一九七八年に比べても、格差が拡大しているのですが、これは統計的な裏付けを用いていらいしやいましたが、この点は私も同感で

す。

二点目は農村過剰就労問題です。この問題も確かにそうですね。しかも北京市に入ってくる外来人口の多さ、つまり北京の発展の要因の一つが農村からの外来就労人口の多さであるという見方をされたわけです。

三点目は食糧自給問題ですが、この点は議論の分かれるところでもあると思います。つまり量的な問題と質的な問題の評価についてです。生産面では、劉先生の先ほどのお話の中で私も同意いたしましたように、量的には一九九八年の五億トン達成以後、ずっと減少してきているわけです。そして確かにそのような問題もあります。基本的には自給体制はできつつあると思います。しかし、これもひと皮むきますと、耕地面積の減少などがあり、統計を見ると、一九八三年を一〇〇として二〇〇四年までのほぼ二〇年間、一〇％以上、二〇％近くも耕地面積が減ってきているのです。

二三日前に朝日新聞のネットニュースを見ていましたら、中国政府が認めて

いる数字で、年間中国各地で起つたいわゆる暴動が、昨年一年間で八万七〇〇〇件あったそうです。それを政府の要人が認めているわけです。一日当たり二〇〇件くらいとなります。この数字の正確度は分かりませんが、その背景には、土地の収用によって農民の耕地が奪われていくことに対する不満や抗議があるということですね。このような耕地の減少に加えて、土地の質的な劣化の問題があると思います。しかし章先生がおっしゃった三点目は私も同感です。その一方で農産物価格が下落する傾向もみられます。この点は、劉先生が最初におっしゃった農民所得と関連しますが、これも大きな問題であると思います。

四点目の地域間格差の問題ですが、東部・中部・西部間の所得格差の拡大がより深刻になってきているというお話です。経済発展の度合いによって、農村部でも同様の動きをみせているということですね。

今度は私の方から、現状をどうみているのかについてお話しさせていただきます。

いと思います。

まず過剰就労問題について。今でも中国の農業就業人口は三億人ぐらいですね。これは農村人口のことではなく、農業就業人口のことです。この数字は、二〇年以上もほぼ変化ありません。農村人口が八く九億人という数字も多少は変わっていますが、基本的にはあまり変わっていません。この点をどう解釈するかですが、産業構造が高度化していき、労働集約型産業から資本集約型産業へ転換してきているわけです。都市の労働力吸収能力が縮小してきているという見方も成り立ちます。しかし、地域的には労働力の不足問題も起きてきているようですが、農業に関して言うとき明らかに過剰と言えます。

例えばタイと中国を比較します。タイはアジアの中でも主要な農業国ですから、その農業労働力生産性を比較しますと、タイは中国の二倍です。中国農業の国際化がどんどん進んでいっているわけですが、生産性はまだ低いのが一つの特徴です。こういう事情を考慮すると、ア

ジア諸国との競争がますます激化してくるとなると、国際的生産性の格差の縮小が課題になると思います。

二点目は、これも三人共通の問題ですが、格差問題について。章先生がおっしゃった地域間格差、それから劉先生がおっしゃった農民所得の問題、これらは明らかに格差問題の根源なわけですね。この格差が、農村と都市の格差だけではなくて、同じ農村地域においても豊かになる農民と貧しくて上へ昇っていけない農民と、つまり農村内における農民間格差あるいは農村地域間格差が拡大しているように思います。

実は二く三日前に、西安の東韓村という村へ行ったのですが、そこには「新村」と「旧村」とあるので、その「新村」はとても立派な家を建てています。建築費は一万く二万円くらいです。それに対して「旧村」は二三戸あるのですが、土壁が崩れ屋根がいまにも落ちそうな大変悲惨な住宅状況です。あえて、なぜ「新村」へ移って家を作らないのかと聞いてみると、やはり自己資金がなく

て所得も少ないからだと言うのです。あのような農家を訪問しますと、家系が絶えるまでそこに住み続けなければならぬということが分かります。もう絶望的なのですね。

農民間の格差を見てみると、旧い言葉ですが農民層分解というような現象が起きているようにもみえます。今の中国にそのまま当てはめるわけにはいきませんが、そういう旧い言葉が脳裏をよぎった次第です。しかし分解した後は労働者になつていくという筋道もあるわけではないので、古い生産形態が分解されているわけではないですね。それを受け入れる基盤ができていないので、そこに滞留する以外ない。つまり「分解すべき農民が分解しないまま残っている」というようなものです。

三項目は、土地投資についてです。沈滞する土地投資、これが実は大変難しい問題です。その結果、西安の農地をみますと、アメリカのカリフォルニアの粗放農業の土地と似ています。例えて言うならば、セメントのように硬いのですね。

集約農業であるはずなのに、土は硬い。

農地整備は大丈夫か

高橋 つまり土地の土壌改良とか、土地

に有機的な肥料を与えて、地力を改善、または高めたりするようなことが行なわれていません。たまに、ワラのようなものを混ぜるように入れた跡があるのですが、私のような素人の眼から見ても、土壌は極めて硬く、良くないという印象を持ちました。実際に手で触ってみても、石ころのように硬いのです。その石ころのような土地に化学肥料を多投して農産物を作っていて、章先生が先ほどおっしゃったことですが、土地に対する質的なケアができていない。これは一種の危機的な状況に近いのではないかと思えます。この点を見ると、土地に対する投資が不足しているのかなと思います。

四項目は、おそらくお二方も十分認識しておられると思いますが、中国の学者の中にも、この問題について果敢に議論を展開し始めている人がいます。土地所

有問題です。土地所有問題をどう考えるのか、土地所有の現状を「問題」として捉えるのか、否かという問題です。そのあたりについて、後々お二方に考えをお聞かせいただければと思っています。

土地所有制度の問題は、社会主義の問題と関連しますので、微妙な性格を持ちますが、土地の私的所有あるいは、集団所有または国家所有から私的所有制度へ変えればよいという議論もあるし、社会主義や国家の在り方とも関連しますので、単純な問題ではありません。そして、土地所有の問題は、土地投資の問題とも関連してきます。これは裏腹の関係であると私は思っています。

さて、それぞれお話ししていただきましたので、お互いに質問なりご意見を出し合つて、違いを明らかにしていこうと思います。三人とも何とも意見の相違はないということはないはずですが、「三人よれば四個の意見」とも言いますから。章 それでは私から、高橋先生が先ほどご指摘されました、農民層分解の考え方や、土地投資さらに土地所有権問題です

ね。私は中国の農民層分解は、従来の統計ではなかなか把握しきれないと思います。というのは土地の移転や流動化を示す統計はないので、議論は難しいと思います。だから表面的には、耕作委託などは発生していますが、基本的には、労働力が流出しても老人が家に残っていて、それほど農民層の分解は起きていません。土地はその家にそのまま残っているということですね。したがって、これは統計からは処理しにくい領域です。むしろもう一つ、マルクス経済学的な視点から言いますと階級別の農民層分解ですね。実際には階級とは言えませんが、所得の貧困問題が発生しています。これは確実です。

問題は、この貧困対策をどうするかということです。特に一部の、移転もできない、農業での生活もあまりできない、しかも新しい家も建てられないなど、先ほどの高橋先生のお話のような例を私も実際にみましたが、すぐに倒れそうな家に住む農民もいます。それはやはり、貧困対策の視野に入る問題だと思います。

これについては、いろいろと政策的な展開もあると思います。

次に土地投資の問題です。これは非常に中国らしいことですが、基本的に土地投資は、中国の農家ベースで集計すると、極めて微々たるものです。農家は機械を購入するとか、肥料を購入するとか、せいぜいそのくらいのものです。しかも金額的には、平均二〇元程度にすぎません。もう一つ中国でもおもしろいことは、中国の固定資産という統計があるのですが、固定資産の金額計算では、五〇元以上ないと固定資産の定義に入りません。

高橋 そうですね。

章 五〇元というのは、なかなか考えられないですよ。工業の場合は、五〇〇元以上が固定資産に入りますが、農業の場合はその一〇分の一にすぎません。その面では中国の場合、土地投資は従来から政府のすることですね。中央政府あるいは地方政府の仕事です。例えば、水利建設とか農地改良などですが、主体が不在になったんですね。土地投資をどう

するかについて、基本的には生産農家を主体に土地の使用権との問題で対応すべきだと、私は考えています。中国の農村土地には二つの種類があり、一つは生産用地、他の一つは生活用地ですが、生活用地については、基本的に土地所有的な問題の議論にはならないと思います。実際に開発をしたり転売したり、不動産投資など、活発に利用されています。特に都市近郊など一部の民間地域ではかなり成功した事例もみられます。ただし生産用地については、今の生産体制がいかに安定していくのか問題です。あるいは今の労働力のうち、流出している者と帰りたい者と、まだ農村で耕作している農民とに、もう一回、農地を配分したり、それに基づき、長期的に農業する人はさらに大規模化して、三〇年、五〇年と耕作契約して、使用権を保障していくようにしないと、なかなか投資の主体が造れないと思います。

もう一つ大きな原因として、土地投資は、今のような零細経営体制では極めて難しい。だから、地域で農民の生産的な



..... 劉光明 [Liu Guangming]

連合を作るとか、作物の栽培規模を大きくするなどの政策を検討する必要があると思います。最近中国政府が進めている、農業開発区では高い技術育成が打ち出されていますが、それは土地投資との関連から出てくるものだと思います。これは正しい考え方ではないかと思えます。

高橋 まさにその通りだと思います。後で、技術開発についてご紹介いただければありがたいです。

私が一番問題だと思うのは、投資主体があいまいになってきていることです。

そもそも社会主義時代において、国家が投資の主体として位置づけられていたことが継承されてきているため、自留地の経営はかなり私的な作物生産構造になっています。つまり作物が自由化されても、投資主体の不明瞭なことがその拡大を阻害している、という見方をしています。もちろんこれだけでなく、投資資金や地域計画の不足などが複合的に重なり合っており、面的な投資をいかに進めるかが抜けている。効果をいかに上げていくかという視点も重要で、投資主体の不明瞭さあるいは不在という問題が、徐々に大きな問題として現れ始めたのではないかと思います。

それと関連して、使用権のもつ有限性問題と投資問題をいかに調整していくか、これが一つの政策的な課題ではないでしょうか。

劉先生いかがでしょうか。

大事な地域リーダーの存在

劉 随分幅広く議論がされていますが、

まず最初にお聞きしたいのです。タイと中国の農業労働生産性の比較について、中国がタイの半分ということですが、中国の効率が悪いということですね。高橋 そうです。農業労働者一人当たりの農業生産高です。中国の農業労働力は三億人もいるのですから、これは仕方のないことです。

劉 制度的な問題もありますからね。

一番大変な問題は所得問題と申し上げたのですが、かつて中国の農業政策の大御所が、中国の農業問題を労働力、農民の権利など五つに分けて話したことがあります。しかし私は基本的に所得問題が政策の中心課題だと考えます。所得格差について、例えばまず都市とかなりの格差があります。それから先ほど高橋先生がおっしゃった地域内の格差、これも最近大分関心を持たれるようになってきました。ただ地域内格差については、都市と農村の格差のように、私はまだあまり研究結果を見ていません。その地域内格差を農民層分解的な見方をするのはよく理解できます。一〇年前から、中国

でそういう研究ができないか、という議論もありましたが、当時はまだ土地を均分して時間が経過していいので、時系列的に、例えば日本のようなデータがありません。現象としてはまだ把握できずに比較はなかなかできませんでした。この問題も、土地制度それから中国の労働市場政策などと、全部繋がっていると思います。土地制度というのは、ご存知のように使用権を三〇年、これについての私の理解は、政府としては社会安定を最大の目的とする政策です。

現在、農民が享受できる社会保障制度が十分でないで、とりあえず、何もないときでも食糧だけは作れる、ということが最低の保障になっています。しかもこの制度が、あまりにも厳しく実施されると問題がでえます。

ところで、さまざまな輸出農産物を作る場合には、それなりの団地化が必要になってきます。その場合に、法律に決められた三分の一以上の農家の同意を得て、それから計画を推進するというのは、現在の中国の農村の地域リーダーの

力では、できることが非常に少ないです。これはある意味、分解したくてもできない障害になる。おっしゃるように、工業へ出る出口がない。これは戸籍制度の都市、農村区分によって制限があることと関連しています。出稼ぎで都市へ行くことはできても、身分を変えることはできない、という制限があります。農民の所得問題は、私たちが近年言うようになった農業の問題ではなく、また農村の問題でもありません。広く言えば土地制度をどう考えるのか、戸籍制度をどうするか。戸籍制度という言葉は、私はあまり使いたくないのですが、労働政策、就業制度をどうするのか、この問題が大きいのと思います。

土地に対する投資問題ですが、確かに投資主体不在と言つてよい状況です。中国は以前から、農業投資をするようになってきています。八〇年代後半から増えてきています。人民公社を廃止して個別請負制度になってから大分投資が減つて、生産力が落ちるのではないかと見ていたので、政府が農地に対する投資をか

なり増やした経緯があります。この投資もこれから始まる社会主義新農村建設の非常に重要な課題でし、私は政府としてはやりやすい部分でもあるだろうと思っています。だから今後おそらく増えとみています。農民の投資において非常に難しい点の一つは、兼業化がかなり進んでいる点です。兼業化が進めば、投資しなくなるということが当然あります。しかし、この制度というのは非常にもしろいのですが、もともと中国の土地所有制度の基本的な経営制度は、双層経営制度であり地域的に非常にうまくやっているとあるのです。地方行政がイニシアティブをとつて、その地域の農業投資を行なう、これは資金も大事ですが、個別農家が行なうよりは、まとまって何かやる方がやり易いという面が確かにあります。ただ、この双層経営はほとんど忘れられているということもあります。

行き詰まる農村過剰人口

高橋 初めの社会主義新農村建設の件ですが、後ほどお話をお願いいたします。章先生のお話の関連で、先ほど少し言い忘れたことがありますので、付け加えます。

例えば、中国統計の問題です。統計がないあるいは不備があるということは研究者としては大きな障害ですね。例えば日本で六〇〇七〇年代に農民分解論がありました。これは基本的には統計がしっかりしていることが大前提でした。そして、統計がしっかりしていたから、様々な見方が出てきたのです。例えば大内力さんの中農標準化論ですね。つまり農民層が、だんだん中農化していくという見方です。これを認めるかどうかは別として、きちんとした統計があることが前提の議論でした。

しかし中国の場合はそれができないことが、大変困るわけです。それを補うためには実態調査をして、現場を見ること

しかありません。したがって農民分解と私が言いましたけれど、確かに分析が大変難しい問題です。統計的にそれを実証することは難しいでしょうが、農民が農村に滞留していることは疑いない事実です。本来は、経済が発展して年率一〇％程度の高い経済成長が何年も続いていながら、今、一人当たりGDPは一〇〇〇ドル程度ですが、農業就業人口だけ是不変だというのは、かつて世界的に存在しません。したがって、三億人という農業就業人口が不変だという点にさまざま問題も伏存しています。これは農村人口の問題ではなく、農業就業人口の問題です。この点をどう改善していくかは、政策的な課題でしょう。特にこの点は劉先生のご専門ですが、いったい中国政府はこの点をどう考えているのか、是非お聞きしたいと思います。章先生のおっしゃった統計的制約という点は全くその通りなのですが。

劉 まず労働力問題についてですが、片方では農業の過剰就業という問題であるし、中国ではもっと別な観点から、労働

力が自由に移動できるかどうか、いわゆる出稼ぎ労働力問題という角度からの捉え方もあります。それについて、農村経済研究センターでも研究していて、私もしばらく参加したことがあります。

政策を整理しますと、中央政府の政策目標はわりとはつきりしています。政策要項では、都市と農村が統一された就業市場、つまり仕事に就く場合には、身分の差がないような制度をこれから樹立していきたいとして、中央政府は三〇四年前からそれを打ち出しています。これまでは都市と農村を別々にして、お互い責任分担でやってきたわけです。そこに都市と農村とは同じような仕事をしても待遇がそれぞれ違う原因がありました。

この中央政府の政策目標は、農業部でなく他の官庁が監督しています。ただ地方政府はそれぞれ違うのです。私は昨年あたりから各地で、中国政府は中央と地方に分かれていることを紹介しています。日本の場合、政府と言えば中央政府だけです。この点が中国と大きく違う点の一つです。北京政府としては、北京

には基本的になるべく外の人を入れたくない。建設事業の現場では労働力が必要ですが、仕事が終了したら地方に帰って欲しいというのが北京市政府の考え方です。農村地域はまた別に、できるだけ多くの農民を送り出したいのです。おっしゃるように農業はもうそれほど労働力を必要としていません。たくさん人が余っています。どこかへ行って稼いで地元へ送金してくれた方がいいわけです。

こうした状況があとどのくらい続くかです。私の理解では、ほとんどの農業経済研究者はいわゆる戸籍制度を廃止すべきだという方法を推奨しますが、しかし、それはどんなものだろうか。それに對しては確実な答えがないので、行政面としては多少不安があると思うのです。

この就業問題が解決できれば、農村人口が確実に減少します。しかも北京などに來る場合は、農地の使用権を返すことになりしますので、それがまた規模拡大に繋がるといふことになります。ただ現在は、新しく街に出てきた人たちの権利をいかに守るかという政策がたくさん出て

きていますが、彼らが大都市でも住めるようにそこに簡単に戸籍を移し、日本でもかつてあったように、東京に働きに出たらその後は東京で家を持ち、結婚して子供を産み、東京都民になる、というようなことはまだ中国ではできません。この議論は最近少し下火になってしまし、実質的に出てきた農民の権利を細かく分け、少しずつあげていって都市住民に限りなく近づけさせることが成功すれば、もう戸籍制度を廃止してもよいのです。今のように格差がかなり大きい段階では、このプロセスが短くなるとよいのです。この問題が解決されない限り、農業生産および規模拡大だと効率の引上げだとか、それは不可能だと思えます。

都市住民として見てもらえない限り、農業サイドから見ても戸籍制度を止めて彼らの土地を取り上げることにについては、私は賛成しません。極めてリスクが高いです。オリンピックが終わって工事が終わったらどうしますか。

高橋 その点は、農民も不安ですよ。劉 つまり北京へ出てきて働いて、その

うち建設事業が終わって仕事がなくなったら田舎に帰って、今度は農村が面倒みるのではなくて、本来は北京市がみるべきなのです。そうでない限り、農業の過剰就業は解消できないでしょう。

高橋 中国の経済成長の要因は高い固定資産投資です。最近特に多くて過熱気味になっていますが、この状態は少なくとも過去二、三年続いていて、やはりオリンピック関連の投資も多いということでしょう。かつて日本が、投資が投資を呼ぶという経済成長の形をとったのですが、この場合は同じく投資でも生産力の増強に結びつく投資であって、単に固定資産投資、例えば建築物を作るとかではなく、工場の生産力を上げる意味での投資が大きかったわけですね。ところが中国の場合も、もちろんそれもあるのですが、不動産投資や外資系企業投資に依存した形になっている点が異なります。内発的な発展をしていく投資はどこに向けられていくかというと、やはり建設投資が多いですね。これは投資の波及効果という面では、継続性、投資乗数効果が弱

いわけです。したがって、劉先生がおっしゃったように建設工事が終わった後の労働吸収力はどうなるかという問題は必ず起きます。その点と、吸収した労働力をどのように安定的に、北京などに定住または安住させていくのか、という点が課題です。

「役目は済んだから農村へ帰って下さい」と言っても、そう簡単にはいけません。農村は農村で労働力が溢れていて、都市へ行った労働力なしで十分やっていくわけです。

劉先生のお話でなるほどと思ったことの一つは、戸籍問題ですね。農民工の問題、農民戸籍の問題とまさに関連するのですが、農民が都市の中で差別を受ける現状があります。教育差別、医療差別、その他の社会保障上の差別、住宅差別などさまざまな差別があります。この差別をなくさない、あるいはなくしていくというキャンペーンというか、都市住民の意識の変化がなければ、双方はなかなか融合できない面があると思います。これは少し驚きではありますが、「二等

公民」という表現がまかり通っています。公民には違いないが、農民は二等なのだという意識、これはやはり明らかな人権差別でもあります。こういう風潮がある間は、融合するにも容易ではないと思います。

劉 おっしゃることは正しいと思います。マクロ経済全体については、章先生の方が詳しいので、後でお願いすることにして、労働力の差別の問題は私たちもずっと研究してきました、政策の変化と効果をみてきました。実際に北京で働いている人たちと、彼らの実家のある農村へ行って調査をしてきているのですが、その結果私に気が付いたことは、この差別はずっと減ってきているということです。減ってきているのは事実です。中央政府がさまざまな政策を発動して、研究者としてもさまざまな機会を利用して差別はなくしようと言ってきています。あまり具体的に上げるとたくさんありますので大変ですが、例えば家にお手伝いさんとして来ている農村出身の人が言うには、給料水準は大分よくなった、

子供も学校へ行けるようになったとか。

しかし、それでも私がいまだにこれ以上樂觀できないと思っている点は、もともと中国は計画経済でありまして、計画経済というのは人の身分をかなり重視する面があるのではないかとことです。私と章先生はそれほど変わりませんが、例えばブルーカラー、ホワイトカラー、官庁に勤めている人、普通の人も、もともと北京戸籍を持っている人たちでも、全ての面で機会が均等ではないのです。この格差もまだ存在しています。そうすると、いきなり農民の待遇を都市農民と同じにすると、その都市住民は誰のことを指しているのか、自分たちにも同じような問題があるよ、ということになると思います。

農民差別は都市住民間差別の反映

高橋 私は劉先生も言われたことに基本的に同意します。徐々に農民工に対する差別が少しは減ってきていると、これは政府の政策によるものだという事です



高橋五郎 [Takahashi Goro]

ね。

もう一つ私が思うことは、実は都市住民間の格差です。この反映が農民工に対する差別につながってきているのではないかと思います。市場経済が進んでいくと、都市住民間における生活スタイルの競争、所得の競争、住宅や財産を持つことなどの競争が起こることは、市場経済下の都市では避けられない一般的な傾向です。したがって、都市住民は所得水準も生活スタイルも同じであるというのは過去のことであって、まさに市場経済

に向けて歩き出して二〇〇三〇年経って、どんどん格差が生まれてきています。そして都市住民間格差の拡大が、対農民差別という形に転化されてきているのだと思います。農民間にももちろん格差や差別はあるわけで、社会全体が競争社会に突入して、農民同士、都市住民同士そして都市住民と農民という「マトリックス差別」が生まれて、それが拡大しています。競争の多角的な形があると思うのです。こういう競争社会が先鋭な形で生まれてきている。

この状況が続く限りは、実際に今後も続くだろうと思うのですが、農民差別はなくならないのではないのでしょうか。どんな社会にも上下関係があつて、特に中国の場合は日本社会同様縦社会です。言うなれば鉛筆一本を立てたようなスリムな縦社会を何本も並べたような縦社会ができていくわけです。そこでは横の連携は少なく、縦構造の中で日常の意思決定や生活がなされ、社会が動いているという印象がどうしても私にはぬぐえないのです。そういう状況というのは差別を生

みやすいのです。そうしないと満足できない、自己満足の構造が誰かを差別することで成り立っています。これは人間社会において一般的なことです。中国はそれがより強いようです。しかし、これをなくす努力が政策にも必要なのです。精神的差別は別として、まず所得の格差をなくす努力です。

劉 農民所得を上げるのに一番有力な手段として、今は農外就業の所得を上げられるかどうかです。農業内部では、いわゆる政策構造調整でもっと収益性の高いものに切り換えることは可能ですが、それについてはもう限界が見えてきています。やはり農民が第二次、第三次就業へ移って所得を上げることができるかどうか、どこまでそれができるかですね。

高橋 先ほどのお話の中にもありましたように、農業問題は農業部門だけでは決して解決できません。したがって工業、商業を含めた考察と政策設定が必要となる構造があります。通常ですと、マクロ経済部門、非農業部門が発展していくと、農業部門もそれにつられて発展して

いくというのが先富論に含まれた一つの考え方です。しかし先ほどの章先生のお話にもありましたように、格差は縮まるどころか拡大しているわけです。つまり第二次、第三次産業は成長しているが、第一次産業、とりわけ農業部門つまり耕種農業部門は遅れを取り戻すまでに至っていないのです。このような状況をみると、マクロ経済と農村経済ないし農業経済との間になんら連携性がなく構造的に分断されているのではないか。これはいわゆる二元経済論とも異なる見方です。

章 中国での格差問題あるいは農業問題は我々もいろいろと分析していますが、その過程でみられる点は、例えば格差問題と平等問題を言的の整理しますと、一つは経済平等、一つは社会平等、もう一つは政治平等ということになるでしょう。中国では、政治平等ということに対しては誰も異論を持っていません。だからその上に立って、他の二つの平等つまり経済平等と社会平等も連動する問題なのだと思います。意識問題、差別問題、その他制度的な農村農民の都市での就

業、保険、医療などの問題ですね。これは基本的には社会平等というよりはむしろ、中国では、都市と農村の格差から生まれたものだと思えます。財政的な統計もありますが、医療保険資源一人当たりに対する額を見ると、農村部は都市部のわずか八分の一から一〇分の一で、この点で教育もまた同じ問題で、その差は必ずあらわれ、それは制度的なものです。これらは人間の意識にも反映されますが、やはり根底には制度の問題があります。

もう一つは、この社会的な意識的な格差はひどく不平等ですが、さらに経済構造面でそれが固まってしまうので、例えば、所得の水準、農産品と工業製品の価格水準やその決め方など、それらは今のところ短期間では容易に変えられない問題だと思います。

三つの不可能

章 中国の農業発展の方向あるいは展開の特徴を考えてみると、私は三つの不可

能としてまとめることができると思っています。

一点目としては短期間に解決することは不可能です。なぜかというと、これには非常に大きい二つの問題があります。一つは所得問題です。劉先生が先ほどおっしゃったように、今中国では一戸当たりの農業による収入はわずか三六%、農外が六四%です。それにしても、所得水準は非常に低い状態に変わりありません。この構造は日本とも似たようなものです。ただし、絶対金額は少なく、中国の今の経済発展段階あるいは所得水準の低さは、都市部でさえ日本の二〇分の一の水準にすぎないという状況です。だから所得全体としての所得水準を、さらに高めるしかありません。

もう一つは人口移動です。これも短期間には解決不可能です。我々も分析しましたが、中国の人口移動は八〇年から今年まで大体三つの段階を経てきました。まず地域内移動。これは八〇〜九〇年の間ですが、ほとんどの場合、県域を超えていないことが実証研究により証明され

ています。基本的には地域内の郷鎮企業に入る例が大部分という移動の形でした。九〇年に入つて以降、この郷鎮企業に競争が高まつて、農民が郷鎮企業に容易に入れない状況が見られるようになりました。そこで仕方なく、農民は地域を越えて移動をするようになったのです。

今日までずっと地域間移動の段階にあります。今後はさらに、定着段階になるのではないかと予想されます。この定着段階がいつから始まるかは、まだ分からないのです。だから差別をなくす、あるいは経済的、社会的な平等を達成するには、基本的には「定着」するかどうかが大きな課題です。

二点目の不可能ですが、中国の今の農村、農業問題は、農民自身による解決が不可能というものです。要するに、農家・農民による努力では無理があります。なぜかという、一つは金融面での制約です。今中国の資金構造をみると、農村部の貯蓄が国全体の貯蓄の相当部分を占めていますが、それはほとんど都市に吸い込まれて、非農業部門に流出

しています。

ここに一つの分析結果があります。今の中国の農村部の資金貸出は、政府系あるいは正規の商業銀行に頼る割合はわずかパーセントにすぎません。例えば、農業銀行はわずか三・六％です。一番大きな割合を占めるのは個人の地下金融です。これは六九％に達しています。この個人金融というのは、基本的には小規模金融です。だから生産構造を変えろとか、大規模投資をする力はありません。

しかもこの構造がどのくらい続いたかという、一九三二年、国民党の時に中国農業部が出したものの一つに「農業情報報告」という古い雑誌があり、金融統計を公表したことがあります。その時の農業貸出状況は、農家間の貸出が六七％を占めるという統計があります。改革以来、一九五〇年以來半世紀が経ちましたが、農村の資金供給条件はほとんど変化していません。だから、農民が自助努力によつて状況を変えることは非常に困難ということになります。農家経済の力で中国の農家経済を変えることは不可能

で、その方法には賛成できません。この点が第二の不可能です。

三点目の不可能ですが、市場手段だけによる解決は不可能だということです。

なぜかという、中国の農業問題は完全に政治あるいは政策問題と、今の経済体制または制度問題と深く関わっているからです。一番典型的なことは、土地制度です。これは市場経済の問題ではありません。中国の土地制度、特に公的土地所有制度の根底にあるのは、非能率的な土地利用の仕方です。私は先週、東北地方を回っていたのですが、その際その人からこの地方の農業についての印象を聞かれて、中国の東北農業は中国でもアジアでも大規模農業であるにもかかわらず、しかしそれは表面的に言えることにすぎず、実際、基盤的には小規模です、と答えたのです。なぜかという飛行機から田畑を眺めると、大きな面積に何か分らない植物が点在して植えられていて、統一性がないのです。これは農家が好きなように種を蒔いたりしているためなのですが、無計画を絵に描いたよう

なものです。田畑は基盤整備もしていい。だから規模は大きいのですが、経済的な意味での基盤は小さいままなのです。

高橋・劉 なるほど。

章 だからそのようなことは、基本的には土地制度の問題、あるいは今のような経済体制の問題でもあります。これは市場経済の力ではなかなか解決は無理です。もう一つ、中国は農民教育あるいは農村福祉問題に関わる問題は今までほとんど手を付けてきませんでした。だからそういう事業を行なう会社は、農村にはほとんど目を向けていません。このような状況で市場経済の力によってできることには限界があります。その面で今の不平等を正す力は弱く、私はもう一つ別のサイドからの対策が必要だと思います。高橋 三つの不可能という、非常に分かりやすいご説明でした。しかも現状を踏まえられているお話でしたので、説得力があるという印象を持って聞いておりました。特に三点目の不可能、市場経済による問題解決の限界についてそう思いま

す。

次に伺いたいことは、第一期五年計画に「農業の現代化」でしたか、そういう表現を使っていたところがあつたかと思うのですが、第四章です。これは計画ですから、総花的になるのは仕方ない面もあるのですが、今度の計画で新しく生まれてきている論点といえますか、新しい政策といえますか、国家行政が考える「社会主義新農村建設」というものが策定されました。今、どこへ行ってもこのスローガンが壁に大きく書かれています。その文章を読んでいくと、農業の総合的な生産能力の向上といったことが、まず目に飛び込んできます。具体的な内容は、食糧の基本的自給を堅持していく。これは中国にとっては当然のことなのです。第二点目は、農地問題が非常に重点をおいて書かれています。耕地の保護制度の厳格な堅持、その内容として農地面積をこれ以上減らさない、そして質も落とさない、さらには小型水利施設を建設していく、大型の灌区の改良をしていく。今、中国の灌漑率は五〇%くらい

ですから、これをさらに改造していくという方策もみられます。そして、低い生産能力あるいは中規模の生産能力の農地を改造する、つまり土地生産性を上げていく、ということですね。また農地の防災能力を高めていく。こういった点を重視した内容になっています。また、農業科学技術の促進を図る。さらには伝統的な耕作方式を改革していくといったことも謳われています。伝統的な耕作方式が何を指しているのか、具体的には触れていませんが、農機や農薬、化学肥料を使つて農業技術を高めていく、というようにしか解釈できません。

この中で私が注目するのは、先ほどのお二方の議論の中にも出てきましたが、農地の維持が質的・量的に危機的な状況になってきているという認識が行政当局にもあるのではないかといい点です。さらに今度の計画の中で、以前はそれほど鮮明ではなかった、農業サービス体系の整備ということが出ております。例えば、「商業経済合作組織」の奨励をしていくといったことです。そして農業所得

拡大対策です。このために直接補償制度を設け、あるいは維持していくなどの対策、さらに農民の暮らしに配慮する、つまり農業税を免除していくということですね。これを通じ農民の所得増加を図っていくようなことです。

お二方は、これらに対してどんな評価または注目をされておられますでしょうか。

「社会主義新農村建設」の 評価と期待

劉 私はこれらは新しくスタートしたことだと思っています。政府は、農業について近年さまざまな政策を策定し、また実際に取り組んできましたが、この一二期五年計画には従来にない取り組みが示されています。この社会主義新農村建設について私が一番評価する点は、まず体制の問題、つまり今回の計画については、先ほどの議論もありましたが、社会全体で取り組むべきだと、工業部門や都市も含めて全てが力を合わせてやるのだと明確にした点です。共産党はかなりの動員

力がありますので、社会動員が一体どこまで可能かという点で期待をしています。農業の総合生産能力は、昨年は一号文件で、一昨年は農民所得でした。中国で一般的に農業総合生産能力といっているのは、基本的には食糧のことを念頭においています。肝心なことは耕地面積です。昨年私は総合生産能力維持のための調査に参加したのですが、畑作地域で非常に兼業化が進みながらも、生産が安定しているという事例をみる機会がありました。農家の労働力利用の面において効率的であるという印象を受け、驚きました。実は私自身、こんなに早く兼業化が進むとは思っていなかったのです。つまり兼業化が進んでも農地を農地として維持できれば、食糧生産はもう問題ありません。私が見た都市近郊地域の農家では、野菜やハウス栽培から撤退して、食糧に切り換わる変化が起きてきているのを見て驚きました。純農村地域においても、綿花などを作るよりは食糧を作った方が楽であるという。その背景には、食糧生産の場合はほとんど機械化ができて

いるという条件変化があります。トウモロコシの場合も、収穫を除けばほとんど機械化されています。そういう意味では、農地の保護が重要であると思います。

もう一つは、私たちが何となく理解していることで、外国人には理解されにくいことがあります。中国は中央政府が食糧安全に責任があつて、農地面積維持を極めて真剣に考えますが、地方政府は食糧安全保障に義務はありません。ないというか、彼らにとって最優先課題ではないです。地方政府にとつては、土地資源をいかに有効利用して、経済全体のバイを大きくするかが重要なので、中央政府はかなり厳しく言い続けていかなければならないということになります。外国のように、土地私有制度があつて、どう転用するかは所有者がかなり影響力を持つというわけではなく、中国は地方政府の考え方の影響が大きいものですから、常にうるさいほど言い続けて、しかも違反があつたら厳しく取り締まる必要があるわけです。そうしないと農地保護は難し

く、それはおそらくマスメディアや政策文件の中で、農地保護という言葉がよく出てくる理由です。本当は一言言えば済むはずなのに、何回も言わなくてはならない事情があることになります。

それ以外は、これからの新しい課題として、おっしゃった農民経済組織の問題があると思います。一応、経済組織に関しては、法律もできて政府もバックアップして推進していくことになっているのですが、日本の農協のような地域的、地縁的ないわゆる総合的な組織はまだ動きがありません。これらが今日、どう展開されるか問題の多いところです。この専門家組織がある程度、全国的に生まれてからどうなるのかという点が、新しい問題として出てくることになると思います。

もう一点、水利問題と、いかに反収を上げるかということは、これまでやり続けてきたことですが、技術普及について少し述べてみます。これは今後、反収の増加にかなり大きな影響を与える問題だと思えます。私が実際に調査でみた例な

のですが、その地域の農業技術普及の担当者に聞きますとみな認めることです。

彼らができる技術で、しかもあまりお金をかけなくても普及できるものを農家に普及していくことによって、まだ五%なり一〇%近くの反収増加が可能だということです。この場合は、肥料の配分や品種が変わるので、農家の投資が多少増えますが、それほど大きな負担にはなりません。逆の言い方をすれば、私たち農政関係の人にとっては、恥でもあるのですが、これだけ長年やってきても、それほど複雑ではないのに改良できる余地がまだ残っているということです。この点是中国政府機関の上の人も重視しており、予算も付けようということになっていきます。日本的に言えば、それほど複雑ではない応用技術を全ての農家にまんべんなく教えていくことによって、生産力全体の底上げにつながっていくということです。

高橋 普及すべき技術の内容とは、具体的にどのような技術なのでしょう。肥料とか。

劉 今一番効果が期待され、昨年から効果が少し上がっているのは、肥料のやり方を変えることです。これまでは、農家自身が思う方法が一番正しいと思ってやってきたところが多いのですが、実はその畑に何が必要であるかどうか農家自身もよく分かっています。それを一枚一枚の田畑を検査して、ここ何が必要なのかを調べて、最適な施肥方法を教えるというようなことです。これは数年前からいろいろな地域で試してきてはいましたが、普及はなかなか進みませんでした。要するに中央政府はそれほど予算を出していませんでした。私が調査した所でも、農家は喜んで検査に参加するのですが、大規模にはなかなかできない場合が多かったのです。というのは、行政が十分な資金を持っていないからです。しかも必要と判断された肥料を買う資金も十分にならないので、実際の普及は困難でした。

高橋 今の農村では、地域により違いがあるでしょうが、いわゆる農家肥料も十分使っていますよね。

劉　そうです。ただ難しいのは、兼業の問題があります。また農家で家畜をあまり飼っていません。農業部としてはずっと、ワラを土に還元しようという指導はしてきていますが、これさえもなかなかうまくいっているとは言えません。この間、河北地方からワラを燃やした際の煙が気圧の関係で北京に吹いてきたこととありましたが、農家はワラを燃やしてしまるのが普通です。トウモロコシの播種との時間的余裕がないので、早くワラを片付ける必要があるのです。

技術的には全く問題なく機械も全部揃っているのです。それをうまく利用している農家は収穫をしたあとワラを裁断し、土壌に鋤き込むことができるのですが、地域内のリリーダースhipをとる人がいないと、農家一軒一軒ではできないのです。うまくいっている地域はその地域の行政が多少の呼び水のような補助金をつけて農民をまとめていくことで、次第に地域全体に普及するという形ですね。章「社会主義新農村建設」の話ですが、私はなぜこういうスローガンが出さ

れることになったのか整理してみました。基本的にはスローガンの概念は古い概念ですね。中身は新しいのですが。おもしろいことは、アジアでは新農村という言葉を初めて使ったのは、一九一八年、日本の学者による言葉がある雑誌に出ています。その翌年、毛沢東は北京大学で論文を書いています。一九一九年「新農村」という概念を書きました。若い青年たちは、新農村建設のために農村部に行くよう、それを促すことを奨励したので。これは一応歴史的に古いものですが、建国の後も一九六〇年農業発展要項という政策の中で、新農村という言葉を使っています。改革開放後、一九九一年と一九九八年の工作報告の中で同じく使っているというのを私は見つけまして驚いています。このような歴史をみても、概念としては相当古いものです。ただし昨年の一〇月、第一六回全人代でどう出されたかということですが、今までと違ったことは、第一期五か年計画の中で「新農村」という言葉を使った点が新しいことで、非常に注目されるべき

点だと考えています。この第一期五か年計画というのは、要するにこれから五年間実施しなければならない目標です。今までは大きな概念あるいは一つのビジョンにすぎなかったのです。今度は仕事です。だから私は、今回のものは従来の場合と全く違う定義を指していると思います。実践的にこれからやるということです。

では、どうしてこういうことになったかと言いますと、それには背景があると思います。その一つは、農業の絶対的地位が国民経済の中で相対的にますます低下していることです。一九八〇年と二〇〇五年を比べてみますと、農業部門のGDP全体に対する貢献率は四一%から六・三%に低下しました。だから農業はあっても構わないですが、GDPのレベルではもう関係ありません。要するに農業の地位が国民経済において完全に低下したという事実です。また一つは中国の財政力が相当変わったということです。財政収入は、一九八〇年一一〇〇億元、二〇〇五年は三兆円です。三〇倍くらい

拡大しているわけです。もう一つは国民の貯蓄です。八〇年の貯蓄は、一一五二億円でしたが、二〇〇五年には二八兆元

になり、二八〇倍に増えました。ということは民間あるいは国の財政力について、農業をサポートする力がついたというわけです。その意味では、農村の活性化を行政がリードできる基盤を整えつつあると言えます。こうした点が新農村建設の背景にあります。今までの構造政策から、総合政策へ転回することですが、それほど複雑な問題ではありません。今までは、生産規模の拡大、生産性の向上、さらに產品品質の向上などありますが、いかに取り組んでも効果が少なかった。だから今度やっと分かつて、やはり農民の素質が変わらないとあるいは農村の基本的な生活条件が変わらないことには無理だということです。

そういった認識から今度は農村を整備しようということになりました。農村にも援助をしよう、それが今回の新農村の一番根底にある大きな変化です。そこでもう一つ重要なのは、今度の新農村の中

で、取り上げられた四つの重要な課題です。

一点目は近代的な農業の建設、大規模化、品質の向上、ブランド化、二点目は農村経済体制の改革です。具体的には金融、価格を含む流通、物流といったことです。三点目は、やはりいかなる方法を使つて農民の収入を向上させるのか。これが一番難しいことです。四点目は農村の都市化、人口移動です。この四つの課題の解決のうち三点目が一番問題ですが、力を入れかつ時間をかければ変えることができる課題です。そのための一つの方法が近代農業建設です。基本的には農業基盤整備を指します。これは財政に力を入れないとダメな部分です。五〇年代には財政力がそこまでないのに、農業基盤を相当整備しました。今は国が三兆元の財力を持ち、民間が二八兆円の貯蓄を持つているのですから、あるいは農業債を発行すれば、十分賄ひ切れる問題です。財政的にいかに基盤整備をするか、あるいは日本のような土地改良や農業改良普及をするかです。こうして、近代的

な農業基盤を適確に作つていかなければ、生産的な近代農業は確立しにくいでしょう。そしてやはり農村の都市化です。私は、これは内発的な性格のもので、いかに農民の利益をこの地域に残していくかということだと思っています。都市化というのは、基本的に農地を非農地化することですが、中国で一番大きな問題は、今非農地化されている土地の利益を、農民、農村は少しももらっていないことです。全部、都市部あるいは商人あるいは中間業者に取られてしまつています。これが農民にとつての最大の問題です。また農民収入の問題は、私の持論ですが農民利益を守る団体がないと、いくら個人的に利益を上げようとしても無理または限界があります。だから農民の協同化、専門的な協同組合などが必要です。守る集団がないと、農民の利益を確保できません。

高橋 章先生から三点詳しい説明とご持論の展開がありました。私も協同組合化のインセンティブが、今の中国農村では歴史的経緯もあり、非常に弱いという印

中国農業国際化の問題

象があります。それを推進していくべきだと思えますし、そうでないと小さな農民が孤立したままで、市場経済の中でやっていけないわけがありません。さまざまな利益集団、市場経済への競争化の対抗組織や新しい経済社会組織が必要なことは私も賛成します。

では農民団体といった場合、具体的にどういう団体をイメージされていますか。例えば、日本の農協のような団体とか。中国の農村各地では、ご存知のように農民專業協會ができています。この間、兵馬俑の近くの村へ行ったら、ザクロ專業協會を作っていました。ああいうものは、農民の意識の啓発や技術開発の動機、あるいは相互の学習機会にもなります。非常に多くの効用があると思います。それらを広範に広めるためには、その作り方が課題なのでしょう。劉 そういうものには、政府も助成を出しやすいと思います。今は、モデルの形で一部に認定されることはあります。一号文件や新農村ということには、基本的な予算がつくということです。

高橋 ところで章先生のお話しになった

農村の都市化の問題ですが、この場合中間的商人、企業との共存をどう図っていくかでしょうね。基盤整備については全く章先生がおっしゃった通りだと思います。マクロ経済的にみると、貯蓄率が非常に高いですし、外貨準備高がもうすぐ一兆ドルですから、しかもM2が毎年十数%伸びているわけで、お金があまりすぎて、インフレ傾向にもあるので、不動産

投資へ過剰貯蓄が大きく流れるなどの現象も大都市ではみられます。農民の一部もそこそこ所得があり、そのためにマクロ経済全体には過剰貯蓄という傾向が続いています。そういう間に必要な農村投資をしないで、いつするのかわからない感じがします。章先生にその背景を具体的にお話ししていただきました。

次に、今日最後の課題である中国農業国際化の問題に移りたいと思います。中国は日本、韓国以上にASEANとのF

TAの締結に大変な労力を注いできました。二〇〇三年一〇月に農産物二〇〇品目の関税ゼロ、いわゆるアフリー・ハーベストをいち早く開始しました。これについては、さらに内容を深めてきているわけですが、WTOのドーハ・ラウンドの合意見通しがたえない状態で、このFTAがさらにクローズアップされています。そのような中で、中国農業がどんな影響を受け、それにどう対応しようとしているのか、あるいは何が望ましい方法なのか話し合ってみたいと思います。

章 私は二か月前、雲南省に行ったのですが、そこでは地理的条件もあり南方との地域貿易をやっていました。北方ではロシアとの国境貿易が盛んになるよう基地建設をしています。南方地域で農産品貿易をやるといえるのは、中国にとってはむしろ市場提供になりますよね。基本的には熱帯農産品の市場提供がFTA締結のメリットのはずです。中国農業に対する影響という面で見ると、ある程度のダメージは無視できないとみています。国内市場での競争も激しくなることが想定

できます。かつて討論したことがあるのですが、中国では輸入農産品の管理がどうなっているのかという問題です。実は中国はこの点については、意外に弱いという結論です。規格、衛生、検疫とか輸入業務に関する能力が大変弱いのです。だから今、一番輸入されている物品は、農産品よりも木材です。これについても防疫面に不安があります。中国にもともとなかった木材が最近輸入されだして、病害が多く発生しているのです。その面では、動植物検疫の整備や改善も必要です。基本的には中国の周辺地域のFTA締結の意味は、工業製品の市場開拓ですね。お互い市場をみて、中国では特に家電製品の生産量はアジアではトップです。その面では、相当の輸出能力があり、アジア地域で市場取引の調整をしないといけない段階に達したことが背景にあります。相互に市場開放しないと、中国製品がその地域で定着することは難しいということになります。この点で、相互の市場提供という意味がFTAにはあり、農産品を買い取り、工業製品を売る

という垂直分業の形成を担っているわけですが、ロシアともいろいろ交渉中で、中国の耕地は限られていますから、今度はロシア領土を借りて中国が食糧を生産する交渉までも固まってきたいます。その食糧は中国にもつてくるという計画が進んでいます。こうして中国の食糧生産面での国際化という現象が起きてきています。

高橋 ある種の分業ですよね。

章 そうです。だから今、中国農業の国際化を見ると、農産物供給は国内からのみでなく、開発的輸入も考えていることが新しい重要な方向です。

高橋 特に中国企業が、「走出去」ということで海外直接投資を増やす動きが活発化しており、その中には、農業開発企業の例も実際にいくつかあります。

章 私は政府開発銀行の仕事にも関与していますが、そのあたりを熱心にやっています。確か、石油や家電以外、農業開発に対しては相当の資金を貸し出すことが増えています。

高橋 それで、開発移入的なこともやつ

ていこうと……。

章 そうです。そして国内の不足を補っていかうとしています。

高橋 章先生が言われたインドシナ諸国との農産物の国境貿易ですが、メコン川を使って中国へ果物などの農産品が運ばれているのですね。中国からは逆に、メコン川を使って何が流れて行っているかは分かりません。中国のマクロ経済全体から言えば、過剰生産気味ですよね。白モノ家電が特にそうですが、それらを摩擦なしにどう売りさばっていくか、大きな課題に直面しています。東南アジアは地理的に近いことから、生産費のみならず輸送費も節約できるので、中国企業にとって魅力的ですよ。同時にその一方では輸入しないといけませんから、当面は農産物が無駄だという関係でしょう。中国とインドシナ諸国との経済連携は構造的に深まる気配があり、部品を含む工業製品だけでなく、広い意味では、水平分業もこれらの地域との間では進んでいます。だからASEANとかかなり一体化が進みつつあります。FTA交渉の過程

で、それぞれが分け合うといった動きがあるわけです。その一方で、生産過剰気味の商品の販売先を確保することが課題ですから、そのあたりを農産業部門が受けるのではないかと考えられます。もちろん、ASEAN諸国の農産物輸出能力は非常に高いといえるわけではありませんが、限界はあります。しかし中国が買ってくれるとなれば、私が各地を調査した印象では、実はたくさん作れる土地が余っています。農産物をめぐる一種の国際分業体制をつくることはそれほど難しいことではなくなっています。

章 私の見方では、タイは今まさにそういうことを考えています。昨年、タイに行ったのですが、タイには中国産の農産物は全くありません。一方、タイの近辺へ行ったところ、中国向けの輸出品が山のように積んでありました。見た目でも品質はそれほど良くありません。林檎にしても小さくてよくないものでしたけど。

高橋 私は中国に行く时必须どこかのスーパーマーケットに立ち寄るのです

が、地下へ行き、果物売り場へ行きますと、東南アジア産のドラゴンフルーツやバナナなどがずらりと、産地表示されて陳列されています。これを見ると、中国へ今後はもっとこういう果物が入ってくるという印象を受けます。

劉 先生、怒濤のような農産物輸入について、どのような見方をされているのでしょうか。

劉 マクロ経済でみると、あまりよく分からない面もありますが、農産物の国際貿易について持っている知識を紹介します。私は一九九四年頃レスター・ブラウンを読んでいた、その時驚いたことは、彼の議論に関連して、日本の著名な経済学者のなかに、中国は土地資源が少なく、収益性が低いため、そのような所で食糧を作るのは極めて無駄である、ということという人が随分いたことです。もう一つはネギなどについて、セーフガードが発動されたことがあります。その時ネギ産地で有名なところへ調査で入ったことがあります。農家はこうしているのかと気になりいろいろと聞きまし

た。中国の農民は、そんな時はすぐに諦めがついてしまうんですね。もうしようがない、売れないからと……。農民もある意味では、市場経済の考え方で片付けたいけるようなところがあります。日本のように、どうして今年は価格が下がったかを、政府に向かってすぐ文句を言うようなことはありません。この二つのことを合わせて考えると、中国は日本以上に、自由貿易を推進しやすい国なのではないかと思っています。

高橋 私も実はそう思っています、中国は自由貿易をやしやすい国です。

劉 そうです。日本はなかなか難しい国です。中国の場合、WTOに入ったことの意味は、価格の上限ができ、国際価格が中国の価格の上限になることなのに、農民自身は大量に生産しているわけでもないのに、別に特にこれといった不満もないのです。これが駄目なら、あれにしましようというような感じです。もっと言えば、中国の農民には、日本の家業とかいう概念は絶対ありません。農業は家業ではありません。こんなお金になら

ない農業だから、他によい職業があればすぐに辞めてしまいます。これが日本と違うところです。日本と中国を比較するとおもしろいですよ。

高橋 いろいろありますが、お二方の今の研究課題または研究内容をご紹介しますか。

章 結構幅が広いです。農業は私のテーマですが、今は財政論そして企業経営論、さらに信用問題など、いくつかのことをやっています。やはり農業問題がベースで、特に土地問題と労働力問題です。さらに農家の経営問題ですね。

高橋 今おっしゃったことは、中国農業だけではなく、中国経済の課題に属することでもありますよね。

劉 今年、社会主義新農村建設問題に関することです。ご存知のように、目標ができ、いわゆる絵が何となくできたのですが、細かいところをまだうめていなかったりしますので、その関連の研究が多くなると思います。新農村計画作りに経済学的なことはわかっていても、実際にどう進めるかという点はよく分からな

いのです。

今までの中心的な研究課題は食糧問題について、後は農業労働力問題です。私は政府の研究所にいましたから、章先生のように自由に何でもやれるというわけにはいきません。

高橋 私は、中国農村の農業土地資本ストックを研究しています。これは難しいですね。

劉 難しいですよ。

高橋 先ほどおっしゃった固定資産統計ですが、土地に関してはないですし、固定資産投資の統計自体はあるのですが、ストック計算統計はないですね。これを何人かの中国の研究者も試みているのですが、やはり統計的な制約があります。章 それは難しいですね。

高橋 さて、残念ですが時間が来てしまいました。今日は長時間、ありがとうございました。

(二〇〇六年八月一三日 於北京大学)